

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月8日
上場取引所 東 名上場会社名 株式会社 鶴弥
コード番号 5386 URL <http://www.try110.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鶴見 哲

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 杉原 隆義

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 0569-29-7311

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,997	△5.6	462	△13.0	203	△40.2	82	△54.9
20年3月期	11,648	△4.0	531	△51.4	340	△66.7	183	△47.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	10.68	—	0.9	1.0	4.2
20年3月期	23.69	—	2.0	1.7	4.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △9百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	19,273	8,929	46.3	1,151.12
20年3月期	19,948	9,045	45.3	1,165.94

(参考) 自己資本 21年3月期 8,929百万円 20年3月期 9,045百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	738	△151	△474	757
20年3月期	△553	△1,460	1,161	645

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	155	84.4	1.7
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	77	93.6	0.9
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		75.2	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,698	△3.6	180	127.9	76	—	30	—	3.91
通期	10,705	△2.7	394	△14.6	219	7.6	103	24.5	13.29

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は17ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 | 7,767,800株 | 20年3月期 | 7,767,800株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 | 10,149株 | 20年3月期 | 10,099株 |

(注) 1株当たり当期利益の算定の基礎となる株式数については30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、前年度から続く原油価格等の高騰及び欧米の金融資本市場の危機を契機とした世界的な景気後退により内需・外需ともに停滞し、更に、年度後半には急激な株価下落や円高等が加わり雇用情勢が急速に悪化するとともに、企業の資金繰り状況も厳しさを増し、個人消費マインドの冷え込みから極めて厳しい状況で推移しました。

当社を取り巻く事業環境は、粘土瓦需要の動向を左右する新設住宅着工戸数（持家）が団塊J r 及びポスト団塊J r 世代の潜在需要はあるものの、前述の景気の悪化による消費者の住宅取得マインドの冷え込みから、前年対比横這いで推移（平成18年度が35万5千戸、平成19年度が31万1千戸、平成20年度が31万0千戸）し、その結果、粘土瓦製造業者は各社ともに工場稼働率が低下し、加えて年央まで続いた原油価格の高騰による燃料費等の常識を超えた上昇によって製造原価の大幅な上昇を招き、資金繰りに厳しい局面を迎えました。

このような事業環境下にあって当社は、収益環境の強化と環境対応企業を目的とした取り組みを推進し、そのために先ず販売力を強化し、同業他社の参入で競争の激しくなったF形防災瓦の販売に苦戦を強いられましたが、新製品の高耐久屋根システム「フリーエアー工法」を投入し、更に平成21年3月にはエコ対策として遮熱瓦「クールベージック」を投入し、新規需要層の開拓に努めました。また、製品在庫の削減（前期末対比295百万円減）や販売費及び一般管理費の削減（前期比218百万円減）を図りました。

これらの事業活動の結果、当事業年度の売上高は10,997百万円（前年同期比5.6%減）となりました。損益面につきましては、営業利益は462百万円（前年同期比13.0%減）、経常利益は203百万円（前年同期比40.2%減）、当期純利益は82百万円（前年同期比54.9%減）の減収減益となりました。

次期の見通しにつきましては、引き続き厳しい経営環境が想定されますが、収益基盤の強化と環境対応企業を目指し、営業面では、販売体制の強化、新規販売先の開拓、住宅リフォーム市場への積極的参入、及び屋根副資材の販売強化を柱とし、製品面では、瓦一体型ソーラーパネルとの葺き合わせが可能な新製品を投入し、製造面では、引き続き製品ロス削減、製品品質の向上、省エネに努め、業務管理面では、仮称「トータルシステム」（製造系システムを加えたデータベースの一元化）に着手するなど、長期的視点に立って事務効率の一層の向上と管理コストの削減を目指します。

以上の取り組みにより、通期の業績予想は、売上高10,705百万円、営業利益394百万円、経常利益219百万円、当期純利益103百万円を見込んでおります。

なお、これらの通期業績予想は、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、予想につきましては様々な不確定要素が内蔵しているため、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、有形固定資産の減少660百万円（前年同期比4.7%減）により19,273百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

負債につきましては、支払手形の減少157百万円（前年同期比11.7%減）、長期借入金の減少340百万円（前年同期比17.6%減）等により10,343百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

純資産につきましては、8,929百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて112百万円増加し、757百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は738百万円（前年同期は553百万円の使用）となりました。

これは主に、減価償却費727百万円及びたな卸資産の減少額337百万円（前年同期は510百万円の増加）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ1,308百万円減少し151百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得の支出額152百万円（前年同期比1,343百万円減）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は474百万円（前年同期は1,161百万円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出458百万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3 月期	平成18年 3 月期	平成19年 3 月期	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期
自己資本比率（％）	39.4	42.4	42.9	45.3	46.3
時価ベースの自己資本比率（％）	24.7	38.8	30.4	14.8	6.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	9.9	8.3	3.6	—	10.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.7	12.7	24.9	—	6.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（割引手形を含む）を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額（手形売却損を含む）を使用しております。

（注4）平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本的な考え方は、陶器瓦業界の中で最新の生産技術を保持し、高い生産力と競争力を継続的に保ちながら成長を続けていくために、設備の更新や新工場の建設等を慎重かつ大胆に実行していく必要性を認識するとともに、将来に向けた安定的な収益基盤づくりのための内部留保を考慮しつつ、業績に応じた適正で安定的な配当を継続的に行うことであります。

内部留保金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 業績の変動について

当社は屋根材である粘土瓦の製造販売を主たる事業としており、北海道を除く各地の工事店・間屋・瓦メーカー・ハウスメーカー等に幅広く粘土瓦を供給しております。

粘土瓦は、住宅新設時に多量に使用されるため、当社の業績は新設住宅着工戸数の増減に影響されます。また、新設住宅着工戸数は、一般景気動向、金利動向、住宅地価動向、税制及び法的規則等様々な要因を受けており、当社の業績もこれらの要因に左右される可能性があります。

② 経営成績の季節的変動について

当社の売上高は、季節的に見て、冬場の1・2月は住宅着工の不需要時となりますので通常月に比べ低くなる傾向があります。

③ 金利の変動について

当社の第42期事業年度末における有利子負債残高は、7,330百万円で、負債及び純資産合計に対する割合は約38.0%となっております。したがって、今後の金利情勢、その他金融市場の変動により当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 燃料価格の変動について

当社の主な事業である陶器瓦の製造に用いる主たる燃料はブタンガスであり、原油価格は国際市況に連動していることから、国際的な資源需給の変動、資源輸出国における経済・社会情勢等の変化、天災地変等に起因して市況が変動した場合には業績に影響を受ける可能性があります。

⑤ 特定の取引先への依存度について

当社の主要原材料である粘土については、(株)丸長（以下、同社という。）より100%仕入を行っております。粘土瓦については、配合粘土を使用しており、その配合割合によって製造工程に影響が出るため、限られた業者からの供給を受けることが、業界の通例となっているためであります。

当社は、同社の財政状態及び経営成績を常に把握し、品質・納期等について万全の管理体制をとっておりますが、万一経営状態が悪化した場合には、当社の製造に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「強く・美しく・取り扱いやすく・値打ちで、より安全な粘土瓦を提供する」という経営理念に基づき、天然資源の粘土を主原料とする高温焼成物である粘土瓦を製造する企業として、社会的責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題とし、7項目の経営基本方針を定め、経営管理体制の確立を図ることを経営の基本としております。

- ① 住文化に貢献し、社会に役立つために、公正かつ明瞭な自由競争を行うとともに、適正利潤を追求し、事業の持続的成長を追求する。
- ② 高品質で安全な粘土瓦を開発・製造するための生産システム並びに品質保証体制を構築し、維持する。
- ③ 省資源・省エネルギー化を推進し、環境にやさしい粘土瓦を製造するための環境管理システムを構築し、維持する。
- ④ 個人情報管理体制を構築し、維持する。
- ⑤ キャッシュフロー重視の経営を推進し、企業価値を高めるよう努める。
- ⑥ 従業員の生活の安定・向上を、常に、念頭におき、株主とともに、業績に応じた適正で安定的な配当を維持する。
- ⑦ 激動する時代に対応するために、利益は適正に内部留保する。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「拡大と挑戦」をキーワードに粘土瓦業界における圧倒的な地位の確立を指針としてシェア22%獲得の目標達成に邁進しております。

住宅着工件数は減少傾向にあり、住宅の洋風化と大手ハウスメーカーの指定屋根材等によりF形瓦の需要が増加する反面、J形瓦は需要が一段と冷えこむことが予想されます。

F形瓦は、ほとんどが三州産地のメーカーで生産されており、その設備を持たない他産地並びに三州産地メーカーの一部は業績の悪化が懸念され、経営体力に企業間格差が拡大し、企業の淘汰・再編が加速するとみられます。

このような情勢下、当社の戦略商品であるF形防災瓦「スーパートライ110」及びM形防災瓦「スーパートライサンレイ」がCM効果、施工性の良さ、自立焼成（立て焼きによるコスト削減）等の特性が市場に認知され、支持を得て販売を伸ばしております。また、需要が減少傾向にあるJ形瓦につきましても、J形防災瓦「スーパーエース」の積極的な販売により、拡販に努めております。

当社は変革の時代をビジネスチャンスととらえ、将来を見据えた積極的な設備投資・人材育成を図り、慎重に拡大路線を邁進いたします。

経営目標

- ① 戦略商品F形防災瓦「スーパートライ110」及び「スーパートライサンレイ」の国内粘土瓦市場におけるシェアの拡大
- ② J形防災瓦「スーパーエース」によるJ形瓦のシェアの拡大
- ③ 環境面・安全面に配慮した新製品の積極的な販売
- ④ 屋根材市場における鶴弥ブランド確立のため、更なる経営基盤の強化

当社は同業他社との競争に打ち勝つために、次に掲げる具体的施策を講じます。

- ① 大手ハウスメーカー及びビルダーの屋根材指定獲得
- ② 新規取引先の獲得及び既存取引先の当社の取引シェアのアップ
- ③ 製品品質の向上と出荷品質の向上（顧客満足度の向上）
- ④ 価格競争を勝ち抜くための更なるコストダウンの推進
- ⑤ 今後市場拡大の見込まれるリフォーム事業への注力

(3) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、昨今の金融不安に起因した世界的な景気後退から、昨年度にも増して、厳しい状況が予想されます。

このような状況の中、当社は企業価値の一層の向上を目指すための対処すべき重要課題は以下の4項目を認識しております。

まず一つ目は、このように需要が落ち込んでいる中においても売上高を確保していくために必要な、「お客様が一層満足していただける製品の供給と新製品開発および販売力の強化」であります。そして二つ目は、「収益体質の改善」であります。これらの課題に対しましては、「ものづくり企業」として、原点に立ち返り、更なる製品の品質向上を目指すとともに製造コストの削減を徹底し、また昨年市場に投入した環境対応型の製品を積極的に販売していくことで需要喚起を図ってまいります。

三つ目といたしまして、昨年から取組んでまいりました「リフォーム事業・リサイクル事業の実現」であります。前者におきましては、今期中に具体的な施工店ネットワークの構築及びリフォーム対応製品の開発を行うことで売上高増強に努めます。また後者におきましては、規格外製品のリサイクルを促進することで環境処理費の低減に努めます。

最後に、四つ目としましては、「環境負荷の低減」であります。当社は元来環境負荷の高い窯業を主たる事業活動としており、製造工程における環境負荷低減はもちろんのこと、前述の通り、環境対応型製品の開発やリサイクル事業の拡大によって環境対策を進めることが企業としての社会的責任であると考えております。

これら重要課題に対し迅速に取組み、なおかつ確実に成果を上げることで、収益体質を改善し、この厳しい状況を乗り越えていく所存であります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	657,033	799,614
受取手形	427,495	※1 833,978
売掛金	※1 1,188,811	※1 1,082,799
商品	64,772	—
製品	2,308,183	—
商品及び製品	—	2,071,694
原材料	31,049	—
仕掛品	55,349	46,683
未成工事支出金	1,836	265
貯蔵品	144,045	—
原材料及び貯蔵品	—	149,468
前払費用	30,061	23,376
繰延税金資産	101,509	156,697
その他	105,707	9,957
貸倒引当金	△55,219	△12,897
流動資産合計	5,060,636	5,161,639
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 4,195,434	※2 4,198,363
減価償却累計額	△2,162,579	△2,249,671
建物（純額）	2,032,855	1,948,692
構築物	804,936	805,983
減価償却累計額	△494,142	△529,124
構築物（純額）	310,794	276,858
機械及び装置	※2 9,891,777	※2 9,847,313
減価償却累計額	△7,494,517	△7,917,315
機械及び装置（純額）	2,397,260	1,929,997
車両運搬具	240,343	237,853
減価償却累計額	△191,523	△204,810
車両運搬具（純額）	48,819	33,042
工具、器具及び備品	877,791	897,236
減価償却累計額	△648,133	△706,544
工具、器具及び備品（純額）	229,657	190,692
土地	※2 9,163,376	※2 9,153,286
建設仮勘定	41,277	31,330
有形固定資産合計	14,224,042	13,563,900
無形固定資産		
特許権	1,875	1,250
ソフトウェア	13,914	6,308
電話加入権	3,129	3,129
水道施設利用権	7,606	6,647
無形固定資産合計	26,525	17,335

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	249,979	182,821
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	27,680	41,964
長期貸付金	105,300	4,912
破産更生債権等	24,999	318,257
長期前払費用	16,490	11,000
繰延税金資産	197,746	63,839
差入保証金	※2 57,814	※2 57,798
保険積立金	149,396	150,739
貸倒引当金	△202,527	△310,774
投資その他の資産合計	636,879	530,558
固定資産合計	14,887,447	14,111,794
資産合計	19,948,083	19,273,433
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,349,858	1,191,990
買掛金	401,772	381,678
短期借入金	※2 5,300,000	※2 5,300,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 458,000	※2 440,000
未払金	36,954	4,808
未払費用	380,288	338,775
未払法人税等	44,957	16,770
未払消費税等	—	155,687
前受金	27,690	25,736
預り金	13,218	18,655
賞与引当金	192,757	164,230
設備関係支払手形	66,465	23,609
流動負債合計	8,271,964	8,061,942
固定負債		
長期借入金	※2 1,930,000	※2 1,590,000
退職給付引当金	63,214	53,526
役員退職慰労引当金	629,726	627,974
その他	8,164	10,000
固定負債合計	2,631,104	2,281,500
負債合計	10,903,069	10,343,443

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,134	2,144,134
資本剰余金		
資本準備金	2,967,134	2,967,134
その他資本剰余金	57	57
資本剰余金合計	2,967,191	2,967,191
利益剰余金		
利益準備金	110,163	110,163
その他利益剰余金		
特別償却準備金	15,440	6,643
固定資産圧縮積立金	21,891	21,234
別途積立金	2,050,000	2,050,000
繰越利益剰余金	1,699,875	1,675,788
利益剰余金合計	3,897,371	3,863,830
自己株式	△5,703	△5,713
株主資本合計	9,002,992	8,969,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,021	△39,452
評価・換算差額等合計	42,021	△39,452
純資産合計	9,045,014	8,929,990
負債純資産合計	19,948,083	19,273,433

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	11,430,255	10,755,209
工事売上高	218,381	242,403
売上高合計	11,648,636	10,997,613
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,880,392	2,372,956
当期製品仕入高	917,279	628,103
当期商品仕入高	558,429	538,917
当期製品製造原価	7,925,367	7,051,928
合計	11,281,468	10,591,904
商品及び製品期末たな卸高	※1 2,372,956	※1 2,071,694
差引	8,908,512	8,520,210
工事売上原価	176,727	201,888
売上原価合計	9,085,240	8,722,098
売上総利益	2,563,396	2,275,514
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	202,201	39,023
荷造費	148,957	136,393
貸倒引当金繰入額	—	69,424
役員報酬	162,288	123,152
給料	626,670	640,147
賞与引当金繰入額	52,686	49,560
退職給付費用	8,753	8,480
役員退職慰労引当金繰入額	10,002	69,792
福利厚生費	120,392	111,337
交際費	18,124	15,784
旅費及び交通費	65,136	63,932
通信費	21,516	18,210
消耗品費	179,803	80,496
租税公課	68,355	49,396
減価償却費	68,486	63,936
賃借料	20,243	27,094
その他	258,678	247,175
販売費及び一般管理費合計	※5 2,032,296	※5 1,813,339
営業利益	531,100	462,175

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	6,525	6,573
受取配当金	5,257	5,496
受取賃貸料	5,634	5,431
業務受託手数料	12,635	6,124
受取保険料	12,387	5,121
その他	14,753	12,270
営業外収益合計	57,194	41,018
営業外費用		
支払利息	90,766	106,071
手形売却損	24,819	15,294
工場休止に伴う諸費用	※2 106,956	※2 178,092
その他	25,324	—
営業外費用合計	247,866	299,458
経常利益	340,427	203,734
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,779	※3 4,587
貸倒引当金戻入額	30,526	—
特別利益合計	32,305	4,587
特別損失		
固定資産除売却損	※4 11,527	※4 11,331
貸倒引当金繰入額	—	5,000
訴訟関連損失	7,380	19,010
その他	0	—
特別損失合計	18,908	35,342
税引前当期純利益	353,825	172,980
法人税、住民税及び事業税	135,997	12,351
法人税等調整額	34,024	77,804
法人税等合計	170,021	90,155
当期純利益	183,803	82,824

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,144,134	2,144,134
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,144,134	2,144,134
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,967,134	2,967,134
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,967,134	2,967,134
その他資本剰余金		
前期末残高	57	57
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	57	57
資本剰余金合計		
前期末残高	2,967,191	2,967,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,967,191	2,967,191
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	110,163	110,163
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	110,163	110,163
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	24,205	15,440
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△8,764	△8,796
当期変動額合計	△8,764	△8,796
当期末残高	15,440	6,643
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	22,444	21,891
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△552	△656
当期変動額合計	△552	△656
当期末残高	21,891	21,234
別途積立金		
前期末残高	2,050,000	2,050,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,050,000	2,050,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,642,514	1,699,875
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	8,764	8,796
固定資産圧縮積立金の取崩	552	656
剰余金の配当	△135,759	△116,365
当期純利益	183,803	82,824
当期変動額合計	57,361	△24,087
当期末残高	1,699,875	1,675,788
利益剰余金合計		
前期末残高	3,849,327	3,897,371
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△135,759	△116,365
当期純利益	183,803	82,824
当期変動額合計	48,043	△33,540
当期末残高	3,897,371	3,863,830
自己株式		
前期末残高	△5,703	△5,703
当期変動額		
自己株式の取得	—	△9
当期変動額合計	—	△9
当期末残高	△5,703	△5,713
株主資本合計		
前期末残高	8,954,949	9,002,992
当期変動額		
剰余金の配当	△135,759	△116,365
当期純利益	183,803	82,824
自己株式の取得	—	△9
当期変動額合計	48,043	△33,549
当期末残高	9,002,992	8,969,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	107,975	42,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△65,954	△81,474
当期変動額合計	△65,954	△81,474
当期末残高	42,021	△39,452
評価・換算差額等合計		
前期末残高	107,975	42,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△65,954	△81,474
当期変動額合計	△65,954	△81,474
当期末残高	42,021	△39,452

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,062,924	9,045,014
当期変動額		
剰余金の配当	△135,759	△116,365
当期純利益	183,803	82,824
自己株式の取得	—	△9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△65,954	△81,474
当期変動額合計	△17,910	△115,023
当期末残高	9,045,014	8,929,990

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	353,825	172,980
減価償却費	620,901	727,929
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42,093	65,925
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,688	△9,687
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,002	△1,752
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,378	△28,527
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,540	—
受取利息及び受取配当金	△11,783	△12,070
支払利息	90,766	106,071
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,771	△4,522
有形固定資産除却損	7,804	11,266
無形固定資産除却損	171	—
売上債権の増減額 (△は増加)	976,131	△69,655
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△510,712	337,122
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,414,257	△177,963
割引手形の増減額 (△は減少)	8,515	△436,465
未払費用の増減額 (△は減少)	△116,719	△42,383
その他	△97,140	233,791
小計	△162,424	872,061
利息及び配当金の受取額	11,746	12,099
利息の支払額	△83,565	△105,418
法人税等の支払額	△319,694	△40,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	△553,937	738,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	△42,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△1,495,768	△152,179
有形固定資産の売却による収入	4,797	12,442
無形固定資産の取得による支出	△11,163	△636
投資有価証券の取得による支出	△1,500	△13,401
投資有価証券の売却による収入	100	—
貸付金の回収による収入	43,089	46,585
その他	—	△14,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,460,444	△151,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△703,000	△458,000
自己株式の取得による支出	—	△9
配当金の支払額	△135,379	△116,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,161,620	△474,094
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△852,761	112,581
現金及び現金同等物の期首残高	1,497,795	645,033
現金及び現金同等物の期末残高	※1 645,033	※1 757,614

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 先入先出法による低価法 (2) 製品 月次総平均法による原価法 (3) 原材料 月次総平均法による低価法 (4) 仕掛品 月次総平均法による原価法 (5) 未成工事支出金 個別法による原価法 (6) 貯蔵品 先入先出法による低価法	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月次総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7,562千円減少しております。

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)								
3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法 (ただし、車両運搬具については定率法) を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 <table data-bbox="231 443 571 510"> <tr> <td>建物</td><td>15年～50年</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>7 年～12年</td></tr> </table> (会計方針の変更) 車両運搬具以外の有形固定資産の減価償却方法について、当事業年度より定率法(ただし平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)から改正後の法人税法に規定する定額法へ変更しております。当社製品には急速な技術革新は見込まれておらず、有形固定資産の使用期間にわたって粘土瓦という同一製品を長期安定的に生産・販売しており、また、有形固定資産も長期間にわたり取得当初から安定的に稼働しており、かつ、設備維持更新費用も経年とともに逡増していないことから、設備投資の効果は長期にわたり平均的かつ安定的に発現しております。このため、当事業年度における大型の設備投資により取得した有形固定資産について、これらの実態を反映した減価償却の方法として改正後の法人税法に基づく定額法を採用しております。また、既存(平成19年 3 月31日以前取得)の有形固定資産についても当事業年度における大型設備投資により取得した有形固定資産とその資産種類及び内容はほぼ同一であることから、その減価償却の方法を実態に合わせて定額法へ変更しております。したがって、これらの変更は、長期安定的な業態により適合した減価償却の方法とすることにより、費用と収益の合理的な対応を図るためのものです。 なお、平成19年度法人税法改正に伴い、車両運搬具については改正後の法人税法に規定する定率法を採用しております。 これらにより、従来の方によった場合と比較して、減価償却費は345,589千円(既存の有形固定資産に係わる減価償却費は141,341千円)減少し、営業利益は208,326千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ225,312千円増加しております。 (追加情報) 当社は法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。 これにより、営業利益は30,363千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ40,756千円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法	建物	15年～50年	機械及び装置	7 年～12年	3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法 (ただし、車両運搬具については定率法) を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 <table data-bbox="880 443 1220 510"> <tr> <td>建物</td><td>15年～50年</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>5 年～9 年</td></tr> </table> (追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を 7 ～12年としておりましたが、当事業年度より 5 ～9 年に変更しております。平成20年度法人税法改正を契機として、利用状況等を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数を採用しております。 これにより、当事業年度の営業利益は、58,241千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 64,207千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	建物	15年～50年	機械及び装置	5 年～9 年
建物	15年～50年								
機械及び装置	7 年～12年								
建物	15年～50年								
機械及び装置	5 年～9 年								

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段は、特例処理の要件を満たしており有効性はあるため、特段の評価は行っておりません。	4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 5. リース取引の処理方法 ----- 6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価方法 同左

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
前事業年度まで区分掲記しておりました「スクラップ売却収入」（当期1,918千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
※ 1 関係会社に対する債権・債務 千円 売掛金 96,062 ※ 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 千円 建物 625,323 機械及び装置 674,048 土地 2,545,130 計 3,844,503 担保付債務は次のとおりであります。 千円 短期借入金 3,450,000 長期借入金 (1 年以内返済予定分 463,111 を含む) 割引手形 336,888 計 4,250,000 上記以外に取引保証金として保証金15,000千円を担保に提供しております。 3 受取手形割引高 973,343千円	※ 1 関係会社に対する債権・債務 千円 受取手形 147,119 売掛金 58,784 ※ 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 千円 建物 598,590 機械及び装置 555,501 土地 2,545,130 計 3,699,222 担保付債務は次のとおりであります。 千円 短期借入金 3,450,000 長期借入金 (1 年以内返済予定分 663,247 を含む) 割引手形 136,752 計 4,250,000 上記以外に取引保証金として保証金15,000千円を担保に提供しております。 3 受取手形割引高 536,877千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
※ 1	※ 1 商品及び製品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 7,562千円
※ 2 工場休止に伴う諸費用の内訳は次のとおりであります。	※ 2 工場休止に伴う諸費用の内訳は次のとおりであります。
千円	千円
電力費 14,060	電力費 12,941
減価償却費 38,332	減価償却費 66,721
租税公課 11,179	租税公課 17,426
保険料 1,188	保険料 1,903
水道光熱費 277	水道光熱費 362
給料 22,323	給料 47,828
賞与 4,742	賞与 7,162
法定福利費 6,274	法定福利費 10,479
その他 8,579	その他 13,267
計 106,956	計 178,092
※ 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※ 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
千円	千円
車両運搬具 1,526	車両運搬具 677
工具器具備品 252	土地 3,910
計 1,779	計 4,587
※ 4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	※ 4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
千円	千円
固定資産除売却損	固定資産除売却損
建物 5,072	機械及び装置 6,179
機械及び装置 2,533	工具器具備品 474
車両運搬具 87	建設仮勘定 4,612
工具器具備品 112	計 11,266
電話加入権 171	
計 7,976	
固定資産売却損	固定資産売却損
機械及び装置 3,547	車両運搬具 65
車両運搬具 3	計 65
計 3,551	
※ 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は64,832千円であります。	※ 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は81,829千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,767	—	—	7,767
合計	7,767	—	—	7,767
自己株式				
普通株式	10	—	—	10
合計	10	—	—	10

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,182	7.5	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月28日
平成19年11月 8 日 取締役会	普通株式	77,577	10.0	平成19年 9 月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	77,577	利益剰余金	10.0	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月27日

当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,767	—	—	7,767
合計	7,767	—	—	7,767
自己株式				
普通株式 (注)	10	0	—	10
合計	10	0	—	10

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	77,577	10.0	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月27日
平成20年11月 5 日 取締役会	普通株式	38,788	5.0	平成20年 9 月30日	平成20年12月 8 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	38,788	利益剰余金	5.0	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
千円	千円
現金及び預金勘定 657,033	現金及び預金勘定 799,614
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預 金 △12,000	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預 金 △42,000
現金及び現金同等物 <u>645,033</u>	現金及び現金同等物 <u>757,614</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
開示すべき重要なリース取引はありません。	—————

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年 3 月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	117,936	167,564	49,628
	小計	117,936	167,564	49,628
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	31,402	22,880	△8,522
	小計	31,402	22,880	△8,522
合計		149,338	190,444	41,106

2. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	59,534
関連会社株式	10,000

当事業年度 (平成21年 3 月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	12,355	30,901	18,545
	小計	12,355	30,901	18,545
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	186,982	128,983	△57,998
	小計	186,982	128,983	△57,998
合計		199,338	159,885	△39,452

2. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	22,936
関連会社株式	10,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (ヘッジ会計の方法) 金利スワップについては特例処理を採用しております。 (ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 (ヘッジ方針) 借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。 (ヘッジ有効性の評価方法) ヘッジ手段は、特例処理の要件を満たしており有効性はあるため、特段の評価は行っておりません。 (4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の決定は取締役会で行っており、実行及び管理については、管理部が行っております。当社のデリバティブ取引はリスクヘッジのみを目的としているため、リスク管理規定は特に定めておりません。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
当事業年度に係るデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。	期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																								
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。 なお、適格退職年金制度は、平成 7 年 3 月 1 日より採用しており、退職給与の全部を移行しております。 2. 退職給付債務に関する事項 千円 <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務の額</td><td>△357,752</td></tr> <tr> <td>ロ. 年金資産の額</td><td>274,262</td></tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td>△83,490</td></tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td>20,276</td></tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)</td><td>△63,214</td></tr> </table> 3. 退職給付費用に関する事項 千円 <table> <tr> <td>イ. 勤務費用の額</td><td>34,072</td></tr> <tr> <td>ロ. 利息費用の額</td><td>7,023</td></tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益の額</td><td>△14,727</td></tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上差異処理額</td><td>8,103</td></tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>34,472</td></tr> </table> 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ. 割引率 2.0% ハ. 期待運用収益率 5.5% ニ. 数理計算上の差異の処理年数 5 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)	イ. 退職給付債務の額	△357,752	ロ. 年金資産の額	274,262	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△83,490	ニ. 未認識数理計算上の差異	20,276	ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△63,214	イ. 勤務費用の額	34,072	ロ. 利息費用の額	7,023	ハ. 期待運用収益の額	△14,727	ニ. 数理計算上差異処理額	8,103	ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	34,472	1. 採用している退職給付制度の概要 同左 2. 退職給付債務に関する事項 千円 <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務の額</td><td>△368,699</td></tr> <tr> <td>ロ. 年金資産の額</td><td>264,888</td></tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td>△103,811</td></tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td>50,284</td></tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)</td><td>△53,526</td></tr> </table> 3. 退職給付費用に関する事項 千円 <table> <tr> <td>イ. 勤務費用の額</td><td>34,396</td></tr> <tr> <td>ロ. 利息費用の額</td><td>7,155</td></tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益の額</td><td>△15,084</td></tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上差異処理額</td><td>4,175</td></tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>30,641</td></tr> </table> 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ. 退職給付見込額の期間配分方法 同左 ロ. 割引率 2.0% ハ. 期待運用収益率 5.5% ニ. 数理計算上の差異の処理年数 同左	イ. 退職給付債務の額	△368,699	ロ. 年金資産の額	264,888	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△103,811	ニ. 未認識数理計算上の差異	50,284	ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△53,526	イ. 勤務費用の額	34,396	ロ. 利息費用の額	7,155	ハ. 期待運用収益の額	△15,084	ニ. 数理計算上差異処理額	4,175	ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	30,641
イ. 退職給付債務の額	△357,752																																								
ロ. 年金資産の額	274,262																																								
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△83,490																																								
ニ. 未認識数理計算上の差異	20,276																																								
ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△63,214																																								
イ. 勤務費用の額	34,072																																								
ロ. 利息費用の額	7,023																																								
ハ. 期待運用収益の額	△14,727																																								
ニ. 数理計算上差異処理額	8,103																																								
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	34,472																																								
イ. 退職給付債務の額	△368,699																																								
ロ. 年金資産の額	264,888																																								
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△103,811																																								
ニ. 未認識数理計算上の差異	50,284																																								
ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△53,526																																								
イ. 勤務費用の額	34,396																																								
ロ. 利息費用の額	7,155																																								
ハ. 期待運用収益の額	△15,084																																								
ニ. 数理計算上差異処理額	4,175																																								
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	30,641																																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 3 月31日)		当事業年度 (平成21年 3 月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	千円	(繰延税金資産)	千円
賞与引当金	77,835	税務上の繰越欠損金	73,616
未払事業税	6,234	退職給付引当金	21,678
貸倒引当金	81,462	貸倒引当金	49,571
退職給付引当金	25,526	未払事業税	4,292
投資有価証券評価損	38,525	賞与引当金	66,513
役員退職慰労引当金	254,283	役員退職慰労引当金	254,329
減損損失	82,301	投資有価証券評価損	8,792
その他有価証券評価差額金	915	棚卸資産評価損	3,062
その他	13,253	その他	16,719
繰延税金資産小計	580,337	繰延税金資産小計	498,575
評価性引当額	△255,796	評価性引当額	△259,008
繰延税金資産合計	324,540	繰延税金資産合計	239,567
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△14,826	固定資産圧縮積立金	△14,495
特別償却準備金	△10,457	特別償却準備金	△4,535
繰延税金負債合計	△25,284	繰延税金負債合計	△19,030
繰延税金資産の純額	299,256	繰延税金資産の純額	220,536
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6
住民税均等割等	3.5	住民税均等割等	7.1
評価性引当額の増減	0.4	評価性引当額の増減	1.4
その他	0.0	その他	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

関連会社の当期純利益の額 (持分に見合う額) 及び剰余金の額 (持分に見合う額) は軽微であり、当社の当期純利益の額及び剰余金の額からみて重要性が乏しいため関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記を省略しております。

当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

関連会社に対する投資の金額 (千円)	10,000
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	5,760
持分法を適用した場合の投資損失の金額 (千円)	9,064

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

特に記載すべき事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

特に記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1株当たり純資産額 1,165円94銭	1株当たり純資産額 1,151円12銭
1株当たり当期純利益金額 23円69銭	1株当たり当期純利益金額 10円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,045,014	8,929,990
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,045,014	8,929,990
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	7,757	7,757

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	183,803	82,824
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	183,803	82,824
期中平均株式数 (千株)	7,757	7,757

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
該当事項はありません。	同左

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	前事業年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)		増 減	
	生産金額	構成比 (%)	生産金額	構成比 (%)	生産金額	増減率 (%)
J 形 瓦	2,659,151	25.6	2,127,386	23.5	△531,765	△20.0
F 形 瓦	6,986,503	67.4	6,023,815	66.4	△962,688	△13.8
M 形 瓦	729,871	7.0	920,060	10.1	190,188	26.1
合 計	10,375,527	100.0	9,071,261	100.0	△1,304,265	△12.6

(注) 1. 金額表示は平均売価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社は受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

③ 販売実績

当事業年度の実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別		前事業年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)		増 減	
		販売金額	構成比 (%)	販売金額	構成比 (%)	販売金額	増減率 (%)
製 品	J 形 瓦	2,996,972	25.7	2,623,893	23.8	△373,079	△12.4
	F 形 瓦	6,932,022	59.5	6,605,276	60.1	△326,745	△4.7
	M 形 瓦	787,936	6.8	865,678	7.9	77,742	9.9
小 計		10,716,931	92.0	10,094,849	91.8	△622,082	△5.8
商 品	そ の 他	713,323	6.1	660,360	6.0	△52,963	△7.4
工 事 売 上		218,381	1.9	242,403	2.2	24,022	11.0
合 計		11,648,636	100.0	10,997,613	100.0	△651,023	△5.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成21年3月期 決算短信（参考資料）

平成21年5月8日

株式会社 鶴 弥

コード番号 5386（東証・名証2部）

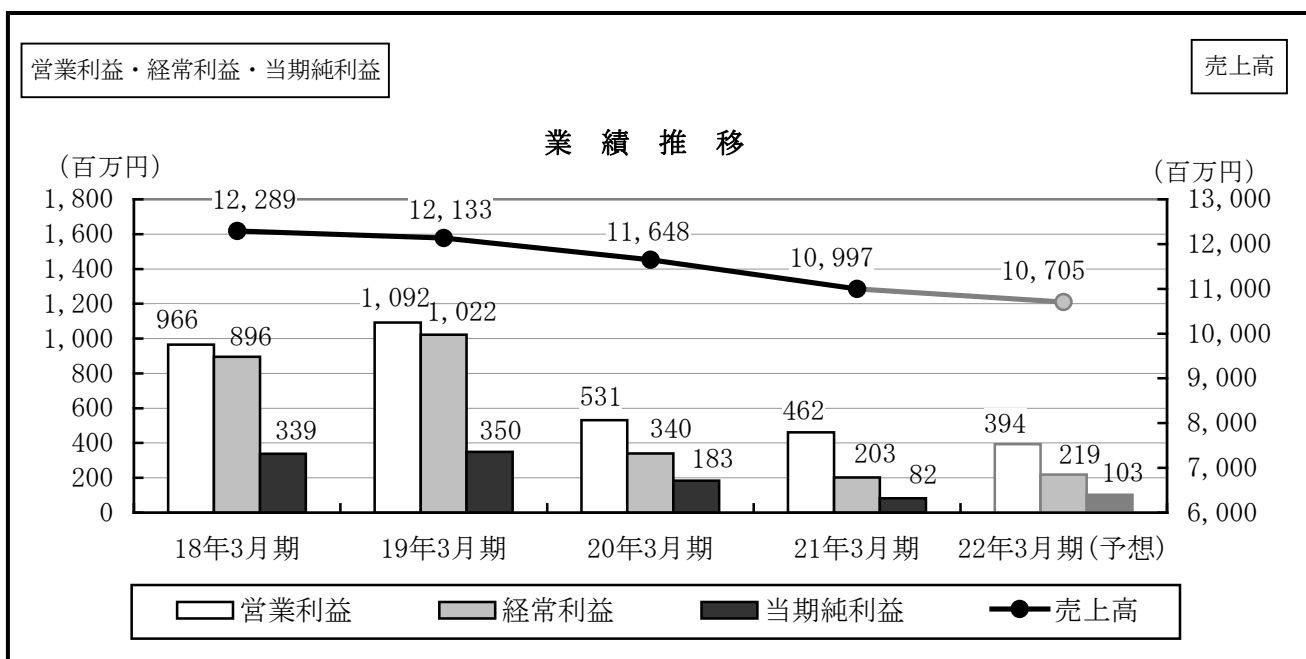
1. 経 営 成 績

売上高：3期連続減少

当期純利益：2期連続減少

（単位：百万円）

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期 (当事業年度)
売上高	12,289	12,133	11,648	10,997
営業利益	966	1,092	531	462
経常利益	896	1,022	340	203
当期純利益	339	350	183	82
1株当たり当期純利益	48円83銭	49円71銭	23円69銭	10円68銭
自己資本当期純利益率	4.4%	4.1%	2.0%	0.9%
総資産経常利益率	4.7%	5.1%	1.7%	1.0%
売上高営業利益率	7.8%	9.0%	4.6%	4.2%



2. 当 期 の 概 況

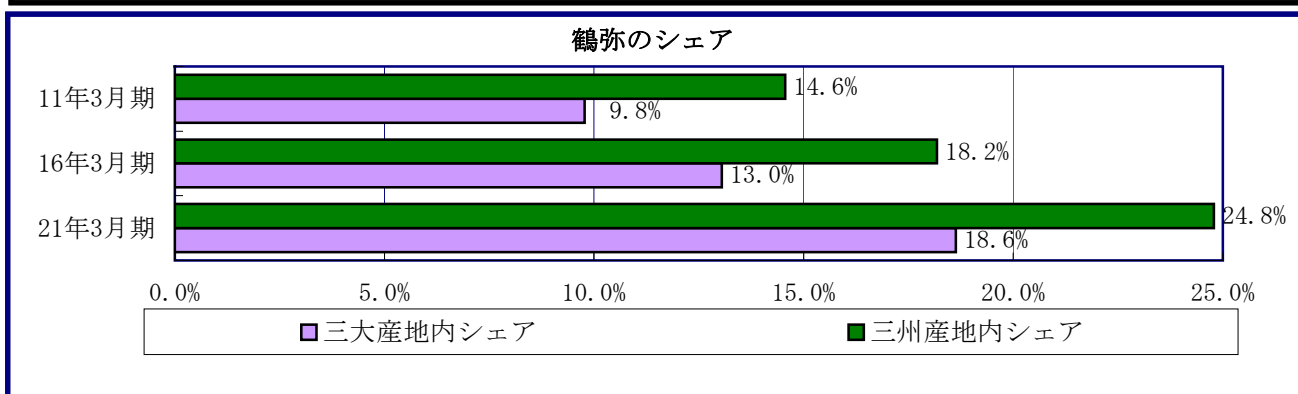
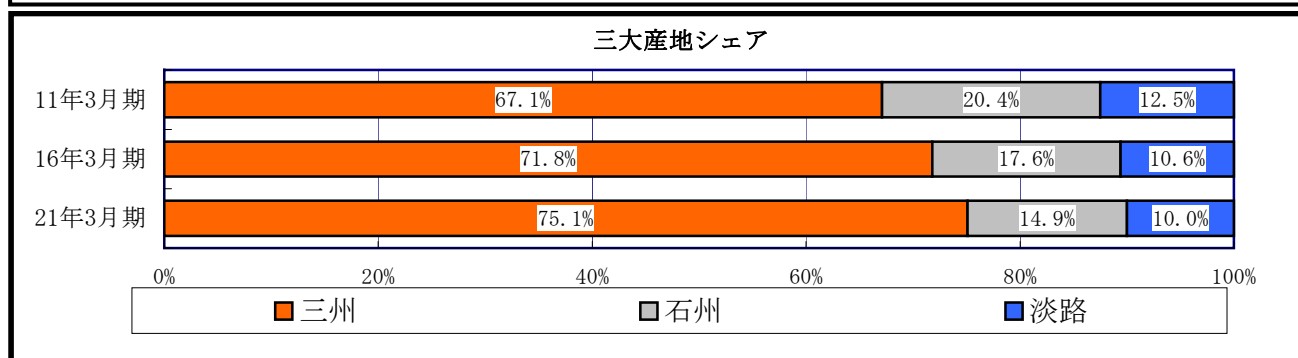
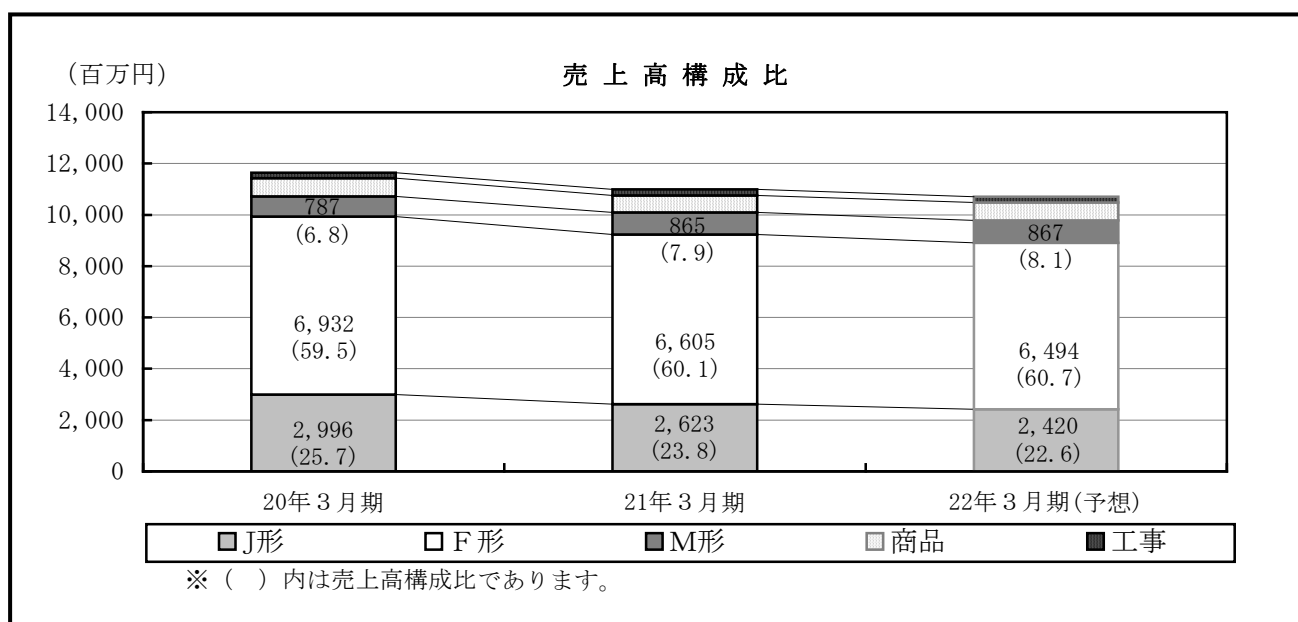
収益環境の強化と環境対応企業を目的とした取り組みを推進し、そのために先ず販売力を強化し、同業他社の参入で競争の激しくなったF形防災瓦の販売に苦戦を強いられましたが、新製品の高耐久屋根システム「フリーエアー工法」を投入し、更に平成21年2月にはエコ対策として遮熱瓦「クールベシック」を投入し、新規需要層の開拓に努めました。また、製品在庫の削減（前期末対比295百万円減）や販売費及び一般管理費の縮減（前期比218百万円減）を図りました。

これらの事業活動の結果、当事業年度の売上高は10,997百万円（前年同期比5.6%減）となりました。損益面につきましては、営業利益は462百万円（前年同期比13.0%減）、経常利益は203百万円（前年同期比40.2%減）、当期純利益は82百万円（前年同期比54.9%減）の減収減益となりました。

3. 販 売 実 績

(単位：百万円)

	20 年 3 月 期		21 年 3 月 期		22 年 3 月 期 (予想)	
	販売金額	構成比	販売金額	構成比	販売金額	構成比
J 形	2,996	25.7%	2,623	23.8%	2,420	22.6%
F 形	6,932	59.5%	6,605	60.1%	6,494	60.7%
M 形	787	6.8%	865	7.9%	867	8.1%
小計	10,716	92.0%	10,094	91.8%	9,782	91.4%
商 品	713	6.1%	660	6.0%	702	6.5%
工事売上	218	1.9%	242	2.2%	220	2.1%
合計	11,648	100.0%	10,997	100.0%	10,705	100.0%



資料：愛知県陶器瓦工業組合、石州瓦工業組合、淡路瓦工業組合

4. 財 政 状 態

	20 年 3 月 期	21 年 3 月 期
総 資 産	19,948 百万円	19,273 百万円
純 資 産	9,045 百万円	8,929 百万円
自 己 資 本 比 率	45.3 %	46.3 %
1 株 当 たり 純 資 産	1,165 円 94 銭	1,151 円 12 銭

(注) 期末発行済株式数 20 年 3 月 期 7,767,800 株 期末自己株式数 20 年 3 月 期 10,099 株
(自己株式を含む) 21 年 3 月 期 7,767,800 株 21 年 3 月 期 10,149 株

5. キャッシュ・フローの状況

	20 年 3 月 期	21 年 3 月 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△553 百万円	738 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,460 百万円	△151 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,161 百万円	△474 百万円
現金及び現金同等物期末残高	645 百万円	757 百万円

6. 配 当 状 況

配当金につきましては、1 株当たり期末配当金 5 円、年間配当金 10 円とさせていただく予定であります。

売 上 高: 4 期連続減少

当期純利益: 3 期ぶり増加

7. 次 期 の 業 績 予 想

通期予想

	21 年 3 月 期	22 年 3 月 期 (予想)	増 減 率
売 上 高	10,997 百万円	10,705 百万円	2.7 %減
営 業 利 益	462 百万円	394 百万円	14.6 %減
経 常 利 益	203 百万円	219 百万円	7.6 %増
当 期 純 利 益	82 百万円	103 百万円	24.5 %増

第 2 四半期累計期間予想

	21 年 3 月 期	22 年 3 月 期 (予想)	増 減 率
売 上 高	5,912 百万円	5,698 百万円	3.6 %減
営 業 利 益	78 百万円	180 百万円	127.9 %増
経常利益 (△損失)	△70 百万円	76 百万円	— %
中間純利益 (△損失)	△92 百万円	30 百万円	— %

8. 設 備 投 資

	20 年 3 月 期	21 年 3 月 期	22 年 3 月 期 (予想)
設 備 投 資 額	895 百万円	72 百万円	129 百万円
減 価 償 却 費	620 百万円	727 百万円	689 百万円
主 たる 設 備 投 資	阿久比工場第 3 ライン新設 F 形棧瓦 866 百万円	衣浦工場第 2 ライン 設備更新	本社工場第 1 ライン改造

9. 役 員 の 異 動

該当事項はありません。